

貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,235,298	流動負債	1,143,600
現金及び預金	92,577	買掛金	874,059
売掛金	133,182	リース債務	45,273
商品	838,334	未払金	164,549
貯蔵品	261	未払法人税等	14,632
前払費用	61,646	預り金	24,863
未収入金	168,189	賞与引当金	5,352
預け金	482	その他引当金	14,869
立替金	△7,794	固定負債	360,721
繰延税金資産	0	リース債務	123,635
貸倒引当金	△51,580	長期未払金	74,459
固定資産	1,241,931	預り保証金	59,270
有形固定資産	453,360	長期繰延税金負債	766
建物	226,271	退職給付引当金	75,723
建物附属設備	118,995	資産除去債務	26,865
構築物	0	負 債 合 計	1,504,322
車両運搬具	18	純 資 産 の 部	
工具器具備品	36,964	株主資本	971,406
有形リース資産	71,110	資本金	90,000
無形固定資産	49,425	資本剰余金	1,353,375
権利金	10,433	その他資本剰余金	1,353,375
ソフトウェア	876	利益剰余金	△471,951
無形リース資産	38,115	利益準備金	960
投資その他の資産	739,145	その他利益剰余金	△472,911
投資有価証券	4,704	別途積立金	49,000
出資金	240	繰越利益剰余金	△521,911
長期前払費用	2,448	自己株式	△18
差入保証金・敷金	731,753	評価・換算差額等	1,501
		純 資 産 合 計	972,907
資 産 合 計	2,477,229	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,477,229

【注】記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・・・総平均法による原価法(コンビニドラッグ店舗は売価還元法)

調剤薬品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品については定率法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物・・・7～20年

工具、器具及び備品・・・4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

③ 賞与引当金・・・支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

(3) その他事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 19,440株(うち自己株式18,440株)

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 事業年度中に行った剰余金の配当 該当事項はございません。

② 事業年度の末日後に行う剰余金の配当 該当事項はございません。

3. 当期純損益金額 当期純利益△545,248千円。